



市民の意見を引き出すため 広聴事業の積極的な取り組みを

自民・新政 風間 正子

一 広聴事業について

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

に特定テーマに絞る手法が効果的と考えるが、どうか。
答 当日のワークショップでは子育てなどの3つのテーマごとに幅広い世代・分野からの参加があり、さまざまな意見を共有できた。市民の意見を取り入れる有効な手法であるだけでなく、市民のまちづくりへの参加意識を高める効果もあると認識している。

要望 特定の時期に集中して広聴事業のキャンペーンを行うなど、市民の認知度を高めてほしい。
二 地球温暖化対策について
問 地球温暖化の防止に当たり、まずは市民一人一人が達成感を持つて実践できる取り組みが必要で

あると考えるが、令和3年度に施行を予定する環境基本計画(第3次計画)への反映はどのようか。
答 立場ごとに取り組むべき内容は異なるため、身近にできる取り組みをまとめた概要版を作成し、効果を実感できる計画としたい。
要望 東幼稚園ではケナフの種から苗を育て、紙を作る取り組みを行っている。地球温暖化対策推進のため、日常の中で気軽に取り組みめる環境づくりと併せ、幼少期からの環境教育を進めてほしい。

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



東幼稚園でのケナフ栽培の様子

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう



財政面から公立幼稚園・こども園の在り方の検討を



公立幼稚園・こども園の維持は 財政的に困難

無所属 吉村 慶一

一 公立幼稚園・こども園の民営化について

問 日本の制度では、幼稚園・こども園の運営にかかる経費は、公立の場合、100%市町村の負担

となり、私立の場合、国50%、県25%、市町村25%の負担割合となる。公立幼稚園・こども園が多い本市は、財政的に非常に不利な政策を選択してきたことになる。これは、市民の保育料を安くする効果を狙ったこともあるが、3歳児から5歳児の「幼児教育無償化」が実現した今日、公立幼稚園・こども園の民営化は時代の要請である。本市もこの方向に進みつつあるが、市立みなみがおか幼稚園を

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

問 市民と市長が直接意見交換できる市政懇談会だが、若年層や女性の参加者が少ない。多くの世代から意見を聴くためには、令和元年7月と8月に開催されたはだのみらいづくりワークショップのよう

と、平成31年4月1日に、公私連携幼保連携型の私立サンキッズ南が丘こどもえんが設立されたことによる財政効果はどうか。
答 30年度、市立みなみがおか幼

と、平成31年4月1日に、公私連携幼保連携型の私立サンキッズ南が丘こどもえんが設立されたことによる財政効果はどうか。
答 30年度、市立みなみがおか幼

と、平成31年4月1日に、公私連携幼保連携型の私立サンキッズ南が丘こどもえんが設立されたことによる財政効果はどうか。
答 30年度、市立みなみがおか幼



農業経営の安定化と農地保全のための 鳥獣被害防止計画を

無所属 古木 勝久

一 鳥獣被害対策について

問 国は6年前、令和5年までに全国に生息するイノシシ、ニホンジカの半減を目指してきたが、本市の取り組みはどのようか。
答 「集落環境整備」、「被害防除対策」、「捕獲」を組み合わせた対策を講じて取り組んでいる。捕獲数が計画数に達していないが、平成21年度に始まった「秦野市鳥獣被害防止計画」に加え、評価や改善などができる行動計画を策定すべきと思うがどうか。
答 この計画に加え、地域の実情

を踏まえた、具体の計画を設定することも必要であると考えている。意見 鳥獣被害対策は、駆除だけを目的にせず、農業を守るという視点で取り組んでいくべきだ。
二 中学校給食完全実施について
問 給食業務委託では、発注者が受託業者の従事者に口頭や文書で指示などを行うことを法律で禁止している。また、給食業務委託の契約書類に、発注者の衛生管理手順や作業基準などを記述してはならないという厚生労働省の指導があるが、本市の業務委託は、このよう

問 国は6年前、令和5年までに全国に生息するイノシシ、ニホンジカの半減を目指してきたが、本市の取り組みはどのようか。
答 「集落環境整備」、「被害防除対策」、「捕獲」を組み合わせた対策を講じて取り組んでいる。捕獲数が計画数に達していないが、平成21年度に始まった「秦野市鳥獣被害防止計画」に加え、評価や改善などができる行動計画を策定すべきと思うがどうか。
答 この計画に加え、地域の実情

を踏まえた、具体の計画を設定することも必要であると考えている。意見 鳥獣被害対策は、駆除だけを目的にせず、農業を守るという視点で取り組んでいくべきだ。
二 中学校給食完全実施について
問 給食業務委託では、発注者が受託業者の従事者に口頭や文書で指示などを行うことを法律で禁止している。また、給食業務委託の契約書類に、発注者の衛生管理手順や作業基準などを記述してはならないという厚生労働省の指導があるが、本市の業務委託は、このよう

問 防犯灯の一括管理に伴う委託契約であるESCO(エスコ)事業について、契約前よりも1500万円から2000万円の市費の削減効果があったとのことだが、その概要とメリットはどのようか。
答 ESCO事業は、LED防犯灯の設置運営費を事業者が調達し、電気料金の削減分を事業に充てる

問 防犯灯の一括管理に伴う委託契約であるESCO(エスコ)事業について、契約前よりも1500万円から2000万円の市費の削減効果があったとのことだが、その概要とメリットはどのようか。
答 ESCO事業は、LED防犯灯の設置運営費を事業者が調達し、電気料金の削減分を事業に充てる

議会の動向

○9月	11日(水)	議員協議会・議案送付
	17日(火)	代表者会議
	18日(水)	市議会第3回定例会開会【傍聴者数10人】
		代表者会議・議会運営委員会
		追加議案送付
	20日(金)	総務常任委員会
		文教福祉常任委員会
		環境都市常任委員会
		本会議(議案審議)
		予算決算常任委員会
	26日(木)	予算決算常任委員会(総括質疑・歳入の質疑)【傍聴者数5人】
		代表者会議・議会報編集委員会
	27日(金)	予算決算常任委員会(総務分科会)【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
		予算決算常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数1人】
○10月	1日(火)	議会運営委員会【傍聴者数1人】
		総務常任委員会(総務分科会)
		予算決算常任委員会(総務分科会)【傍聴者数6人】
		文教福祉常任委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数1人】
	7日(月)	環境都市常任委員会【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数1人】
	9日(水)	本会議(一般質問)【傍聴者数42人】
	10日(木)	本会議(一般質問)【傍聴者数54人】
		代表者会議
	11日(金)	議会運営委員会【傍聴者数32人】
		本会議(一般質問)
		追加議案送付
	17日(木)	議会運営委員会【傍聴者数3人】
		予算決算常任委員会【傍聴者数3人】
		市議会第3回定例会閉会
		代表者会議・臨時議員連絡会
		議会運営委員会・議会報編集委員会
		議会報告会検討会
	21日(月)	秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第3回定例会
○11月	7日(木)	代表者会議
	15日(金)	代表者会議・議員連絡会
		議会報編集委員会・議会報告会検討会

問 防犯灯の一括管理に伴う委託契約であるESCO(エスコ)事業について、契約前よりも1500万円から2000万円の市費の削減効果があったとのことだが、その概要とメリットはどのようか。
答 ESCO事業は、LED防犯灯の設置運営費を事業者が調達し、電気料金の削減分を事業に充てる

問 防犯灯の一括管理に伴う委託契約であるESCO(エスコ)事業について、契約前よりも1500万円から2000万円の市費の削減効果があったとのことだが、その概要とメリットはどのようか。
答 ESCO事業は、LED防犯灯の設置運営費を事業者が調達し、電気料金の削減分を事業に充てる



自然豊かな場所にあり、校舎も広くまさに理想的な環境の上小学校



「まちづくりニュース」(A4ビラ、100部)の 作成費約13万円は適正か

無所属 伊藤 大輔

一 予算ありきの政策提言について

問 財政の知識は市民と行政がお互いを理解するための共通言語である。市民に財政状況を理解してもらう取り組みはどのようか。
答 歳入歳出予算の執行状況など、広報はだのを通じて公表している。意見 分かりやすさが大事。北海道二セコ町の「もっと知りたいこの市の仕事」を参考にすると良い。
二 戸川土地区画整理事業における準備組合への運営支援のあり方について

問 準備組合運営支援として、会議費約400万円、まちづくりニュース作成費約13万円の支出について、常識的にどう考えるか。
答 神奈川県などの積算基準に基づき、適正に算定している。
問 土地区画整理事業から抜けたいと要望している住民がいるが、抜けられない法的根拠はあるのか。
答 権利者の合意が不確定の場合、

問 準備組合運営支援として、会議費約400万円、まちづくりニュース作成費約13万円の支出について、常識的にどう考えるか。
答 神奈川県などの積算基準に基づき、適正に算定している。
問 土地区画整理事業から抜けたいと要望している住民がいるが、抜けられない法的根拠はあるのか。
答 権利者の合意が不確定の場合、

問 準備組合運営支援として、会議費約400万円、まちづくりニュース作成費約13万円の支出について、常識的にどう考えるか。
答 神奈川県などの積算基準に基づき、適正に算定している。
問 土地区画整理事業から抜けたいと要望している住民がいるが、抜けられない法的根拠はあるのか。
答 権利者の合意が不確定の場合、

問 準備組合運営支援として、会議費約400万円、まちづくりニュース作成費約13万円の支出について、常識的にどう考えるか。
答 神奈川県などの積算基準に基づき、適正に算定している。
問 土地区画整理事業から抜けたいと要望している住民がいるが、抜けられない法的根拠はあるのか。
答 権利者の合意が不確定の場合、